

山梨大学 正 花岡利幸

山梨大学 学 奥野総明

1. 目的

立案された計画は、地域住民に納得がゆき、彼等が是非実現したいと思ひ、その実現に向つて「やる気」を起こすようなものでなければならない。そのようなリアリティのある計画でなければ、計画の実行はその後に続くさまざまな制約や阻止要因によって出発点から頓挫してしまうであろう。

地域開発のためには、よい計画の立案が要求されるが、「よい計画」の評価と判定はむずかしいのが普通である。しかし、評価と判定を下せないまでも、よい計画のための条件は存在するものと思ふ。筆者が考える、地方における「よい計画」の条件のいくつかを次に挙げる。①地域住民の生活に合った様式で地域に活性化をもたらすような地域開発を行なうことが計画の中に盛り込まれていること。②地域の過去、現在、将来をつなぐ連続の中で計画が展開され、地域の知恵が結集されて住民に夢を与えるものであること。③住民の意思が計画にうまく反映されていること。④地域の在り方の理念がしっかりしたものであること。⑤計画の中心課題が部門別(縦わり)であるとしても、地域の計画(地方の県や市町村以下の計画)では、各分野に目の届く総合的(縦と横)な見地が重要であり、また可能なこと。⑥計画策定を通じて、計画の実行を推進してゆく人々の支援体勢づくりが出来上つてゆくこと。⑦オーソライズされる計画であること。⑧計画技術(分析・論理・表現など)の質が高いこと。等々……。これらの条件が備わった計画づくりのためには、地域プランナーの存在が必要であることを別の機会¹⁾で述べたが、ここでは、計画策定の体勢づくりとその成果に関し、いくつかの試みを行なったので、その事例報告と考察を行う。

2. 事例報告

(1). 地元協議会による計画策定例: この事例は山梨県峡北地方生活圏街路網整備計画調査²⁾で行なつたものである。最近、地域主体の計画づくりの重視がみられ、その方式を実行するものとして地元協議会を設定し、彼等が主体となって計画づくりが行われるが、一般にこの種の協議会の構成員は各種組織団体の代表や政策担当者を中心とし、その道の専門家が加わつて成立するが、彼等がプランナーとしての資質を有しているとは限らないので結局はワーキング担当のコンサルタントが肩代りしてしまい、必ずしもよい計画策定がされるとは限らない。この事例で採つた計画づくりの体勢は、この作業に先立って中心都市である荏崎市の主催で町づくりシンポジウムを開催し、活発な討論と勉強会を通じその中から協議会の構成員を決定した。さらにワーキングのためにコンサルタントを頼み、彼等にも協議会の構成員となつてもらった。

(2). 地域プランナーによる計画策定例: この事例は山梨県観光基本計画策定調査³⁾および甲府市観光基本計画調査⁴⁾で行なつたものである。山梨県の地元には山梨地域計画研究会という勉強会がある。この勉強会は地元の県や市町村職員が集まつて地域づくりを勉強するグループで昭和45年に発足した。当該計画策定に彼等が當つた。県ワイドの計画のように比較的広い地域の計画は、その実態把握のためにかなりの時間と予備知識を要する。その克服のために調査段階と計画策定段階を分離して異なる担当者が當つたり、予算の制約等から調査段階をかなり省略して計画策定段階に進まざるを得なかつたりするのが実状である。当該計画策定に當つては、地元に住む利点から、日頃の地域認識とともに十分な調査を行ない、その延長上に計画を描くことができた。また、スタッフにとって、さまざまな議論とそこから派生する問題は、所属する職域の現実と直面するとき、新たな視野となつて実践に役立つものと期待された。

(3). C・C・C法による計画策定と実行例：この事例は、長野県塩尻市吉田地区ふるさとづくり推進会議が行なった、えびの子水苑建設計画と実施⁵⁾である。昭和54年にコミュニティ振興対策地区に指定された同地区は、溜池とその周辺の公園化計画に地元住民の参加による計画づくりと建設参加方式により計画・設計・施工を行なった。建設大学校中央訓練所の学生およびそのOBが中心となる青年隊が地域住民をサポートする形で、住民を呼び起し、この計画に参画し、住民の手で建設を進めたものである。地域づくりの計画から施工まで休むることなく一連の方式を中央訓練所が開発してきたもので、総称して「C・C・C法」と呼ぶが、このえびの子水苑の建設が典型例である。二、三ヶ月に及び現地滞在を通じて自然条件、社会条件などの現況調査および住民意識調査を行ない、その結果に基づいて住民との交流討論会を組織し、勉強を重ねて計画づくりを行ない、設計・施工まで住民が参加して完成された。プログラムに上っている市の計画を、基本計画から実施計画まで地元主体で行なった例である。

(4). 行政担当者が中心的役割をはたした計画策定例：この事例は甲府市北部山岳地域振興計画⁶⁾で行なったものである。当地域は過疎地域である。その振興計画策定に当り地域主体の計画を行なうことを目標に策定作業が行なわれた。策定委員会、地元協議会、計画研究委員会から成る組織とし、策定委員会を頭に、他を下部組織とした。計画策定作業の中心は計画研究委員会が行なったが、これを担当したのが行政担当の課長・係長クラスの人々であった。現地調査および地元協議会の運用を(3)のC・C・C法を援用し、各分野の行政担当者も調査段階から参加し地元住民との交流を密にしなから3か年をかけて計画を作った。過疎地では地域の活性化のために、複合的産業の振興を計ることが必要である。当該計画策定の特徴は、いわゆるコンサルタントを入れず、その肩代りを関係する各分野の行政担当者が研究グループを作って当たった点である。

(5). 地域に熱心な専門家(コンサルタント)の協力による計画策定例：この事例は、山梨県観光振興計画⁷⁾で行なったものである。事例(2)で挙げた山梨県観光基本計画は県内を8ブロックの地域に分け、各ブロックの振興計画を作ることにしている。それを受けて昭和56年から始まった計画策定作業である。地元観光振興協議会を設定し、この協議会が相談役として県の観光課を置き計画策定するものである。計画策定の作業担当は専門家に任せ計画策定作業が進行した。一般によくみられる計画策定方式である。質の高いコンサルタントを選定することにより、よい計画策定が可能である。注意すべきことは発注者である地元がコンサルタントの評価ができない場合や注文や議論ができない場合は失敗に終る可能性が強い。

3. 考察

いくつかのタイプの計画策定を試みた。「よい計画」の条件に対する筆者の考察は別表^{*}のようである。各々はどれも特徴を有しており相互比較は困難であるが、地方の計画にとって必要なことは、①計画をつくり、実行してゆく人々を地域に一人でも多く作ることに、この「やる気」のある人々を支援する体制づくりを行なうという地域行動論の必要。②地域に合った「よい計画」を作るための計画技術の向上という地域計画論の必要。および地方都市の行政担当者は、与えられた仕事を間違いなくこなすという専門家であると同時に、仕事を作ってゆく専門家であることが要請されているので、彼等の計画技術の向上の必要。であると考える。

引用文献

- 1). 花園他、「地域におけるコミュニティプランナーの育成に関する研究」：計画行政 40.6, 1981
- 2). 「山梨県地方生活圏整備計画調査」：建設省関東地方建設局, 1980.3
- 3). 「山梨県観光基本計画策定調査報告書」：日本観光協会, 1980.12
- 4). 「甲府市観光基本計画調査報告書」：日本観光協会, 山梨地域計画研究会, 1982.3
- 5). 「えびの子水苑からできるまで」：産業開発青年技術協会, 1982.3
- 6). 「甲府市北部山岳地域振興計画」：甲府市北部山岳地域振興計画策定委員会, 1983.3
- 7). 例として、「山梨県観光振興計画」：山梨県観光振興協議会, 1982.3

*別表は表裏に示す。